

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	商店街共同施設補助金										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	152
予算区分	その他の経費事業										所属課等	商業観光課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	10	親事業	250	子事業	25		

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策			事業区分			令和7年度予算現額の内訳	
			基本施策			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業			項目（節）	
			単位施策						金額（千円）	
事業の期間			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H26 年度）						負担金、補助及び交付金 8,370	
			☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）							
事業概要			商店会が設置するアーケードや街路灯などの共同利用施設を新設・改修する費用と、街路灯などの維持管理に要する電気料を補助する。 ●補助率 ①維持管理事業 （アーチ、アーケード、案内板など）：100%以内 							

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,278	6,916	8,370	8,500	
	事業費計 (A)				千円	6,278	6,916	8,370	8,500
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.0	1.0	1.0	1.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	80	80	80	80	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	8,646	8,884
(A) + (B)				千円	14,924	15,800	17,254	17,384	
対象数の推移	方向		市内商店会数			13	12	12	12
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助対象の商店会数	目標		12	12	12	12
				実績		12	12		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					
(2) この事務事業の背景・市民意見等									
①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？			街路灯撤去を進めたいという声がみられる。					
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）			特になし。					
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）			☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 (					

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	補助対象団体が12商店会であること。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	補助対象団体に対し、電気料金及び撤去費用を補助した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	補助対象団体に対し、補助金交付のみを行うため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページをはじめ、補助対象団体 (商店会) へ個別の通知を送付している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	見直し区分	効率性 妥当 公平性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理	☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
	有効性 妥当									

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
電気料金の高騰や電球の製造終了など取り巻く環境が変化していること。	街路灯に関する情報を把握するとともに商店会の意向に注視し、それぞれの商店会に適切な補助に努める。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、商店会の意向や電気料の価格の変動に注視して、適切な補助を行っていくこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	観光施設維持管理事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	153
予算区分	経常経費事業										所属課等	商業観光課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	15	親事業	250	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系			基本政策		自動表示		事業区分		令和7年度予算現額の内訳						
			基本施策		自動表示		○国の制度による義務的事业 ○県の制度による義務的事业 ○市の制度による義務的事业 ●施設等維持管理事业 ○補助金等交付事业 ○協議会等の負担金 ○その他の事业		項目（節）		金額（千円）				
			単位施策		自動表示				需用費		113				
事業の期間			☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度				年度）		役務費		2,127		
			☐ 期間限定複数年度（						年度）		委託料		6,699		
事業概要			観光客への利便性や安心、安全の確保を図るため、飯山白山森林公園、ハイキングコース、観光トイレ、七沢観光案内所、観光歓迎塔等の観光施設の維持管理を適切に行う。									使用料及び賃借料		5,870	
												負担金、補助及び交付金		1,059	
												合計		15,868	
目的	対象 （誰を・何を）	観光施設		意図 （どうしたいか）		利便性や安心、安全を確保し、受け入れ環境の向上につなげる									
手段 （どうやって）		観光施設の維持管理を適切に行う。													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	15,750	15,956	17,598	17,598	
	事業費計 (A)				千円	15,750	15,956	17,598	17,598
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	20	20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	519	533
(A) + (B)				千円	16,269	16,489	18,131	18,131	
対象数の推移	方向	→	観光施設数		個	44	44	44	44
活動指標 (経常・その他)	方向	→	観光施設の維持管理数	目標 実績	個	44 44	44 44	44	44
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					
(2) この事務事業の背景・市民意見等									
①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？			関係団体から観光施設等の危険個所の補修が求められている。					
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）			適切な維持管理を行っている。					
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）			☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 （周知を行う事業ではない）					
④	・他市の状況は？（県内や類似団体との比較）			各自治体についても、観光施設の維持管理を随時実施している。					

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 観光施設数
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 観光施設の適切な維持管理を行い、利用者の不便にならないようにできたため
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変遷、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	随意契約から入札への変更の余地がある事業もあるため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	適切な維持管理のためには、業務を効率化することは難しい。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担事業ではないため。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がないため。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分											
一次評価	事業の適合率		100 %	評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)
	必要性	有効性		80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	効率性			公平性	見直し		
	妥当	妥当				継続					☒ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☐ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
											☐ PFS・SIB導入 ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ 負担や周知の見直し ☐ その他
(2) 担当課による今後の取組											
事業推進上の課題				具体的な改善案				備考			
今後の取組	観光施設等の適切な維持管理が求められている。			関係団体等と連携を図り、観光施設等の適切な維持管理を行う。							

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、良好な状態で観光施設の運用が図れるように定期的な点検を行い、自然災害等での大規模な設備破損を防げるように適切な維持管理を進めていくこと。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	観光案内事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	154
予算区分	経常経費事業										所属課等	商業観光課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	15	親事業	400	子事業	30		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		委託料	7035	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 H26以前は不明 年度）					
		☐ 期間限定複数年度 （ 年度 ~ 年度）					
事業概要		本厚木駅観光案内所及び東丹沢七沢観光案内所において、宿泊や観光関連施設の紹介等の観光案内業務を行い、観光客の利便性向上及び誘客拡大を図る。			☐ 国の制度による義務的事业		
					☐ 県の制度による義務的事业		
					☒ 市の制度による義務的事业		
					☐ 施設等維持管理事业		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
		☐ その他の事業					
		根拠法令等					
					合計	7035	
目的	対象 （誰を・何を）	観光客	意図 （どうしたいか）	利便性向上及び誘客拡大を図る。			
手段 （どうやって）	本厚木駅観光案内所及び東丹沢七沢観光案内所において、観光施設や宿泊施設、観光土産品、観光特産品等を紹介するとともに、観光情報の発信を行う。						

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,900	6,937	7,035	7,135	
	事業費計 (A)				千円	6,900	6,937	7,035	7,135
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	4,590	4,590	4,237	4,237	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	17,292	17,768
(A) + (B)				千円	24,192	24,705	24,803	24,903	
対象数の推移	方向	↑	入込観光客数		人	2,096,170	1,933,781	現時点では不明	現時点では不明
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	入込観光客数	目標	人	1,998,000	2,000,000	2,002,000	2,004,000
				実績		2,096,170	1,933,781		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					
(2) この事務事業の背景・市民意見等									
①	・関係者（市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等）からどのような意見や要望が寄せられているか？			観光客の様々なニーズに応えるため、本市の特色を生かした観光案内を行うこと、拡大するインバウンド需要等の時代のニーズに応えた柔軟なカスタマーサービスの向上を図ること。					
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は？（監査等からの指摘事項を含む。）			経費削減のため、令和7年度から特定の時間帯に閑散時間帯がある東丹沢七沢観光案内所の開所時間を一部短縮することにより、昨今の人件費高騰に伴う増額幅の抑制を図った。					
③	・事業の対象者への周知方法は？ （複数回答可）			☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☒ SNS ☐ その他 (					

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 96.7 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標については、事業の対象を観光客としていることから観光客数と設定している。目標値については、令和4・5年度実績値及び令和6年度見込値から基準目標値 (R6:2,000,000人) を設定し、毎年0.1%の増加を見込んでいる。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	年間約30,000人の利用があり、観光案内や観光パンフレットの配布等を行うことで、観光客の利便性向上及び誘客拡大へ寄与することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	随意契約締結相手である厚木市観光協会については、本市の観光振興を市と共同で担う団体として、市内観光関連事業者により組織されている市内で唯一の団体であり、他者にはない観光案内に関する知識とノウハウを有していることから、入札に変更する余地はない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	すでに閑散時間帯を考慮した開所時間の短縮を行い、業務時間や配置人員数の削減に努めていることから、現状以上の業務を効率化する余地はない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	観光案内所は、観光を目的とした特定利用者のみでなく、休憩場所としての機能も有し、広く一般的な利用者也想定していることから、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	観光案内所については、市HPだけでなく、厚木市観光協会においてもHPやSNSでの発信を行っており、制度周知はできている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続			見直し区分	効率性	妥当		100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
				70%以上80%未満 ⇒ 継続									☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小									☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
				60%未満 ⇒ 縮小or廃止									☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当			公平性	妥当									
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組	事業推進上の課題				具体的な改善案				備考					
	観光客のニーズを捉えた観光案内に努める必要がある。				観光案内所の目的別利用者数を集計し傾向分析を実施する。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

所管部長評価		具体的な指示事項	
2 次評価	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、宿泊や観光関連施設の紹介等の適切な観光案内業務を行い、観光客の利便性や満足度を向上させること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	魅力あふれる観光地形成事業費										所属部等	産業文化スポーツ部	事業番号	155
予算区分	経常経費事業										所属課等	商業観光課		
予算科目	会計	01	款	35	項	05	目	15	親事業	750	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目(節)	金額(千円)
	単位施策	自動表示		委託料	550
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 令和6年度)			☐ 国の制度による義務的事業	
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業	
	厚木市道標マップにより集客の向上を図るため、システムの適切な運用を行う。			☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
			☒ その他の事業		
			根拠法令等		
				合計	550
目的	対象 (誰を・何を)	観光客	意図 (どうしたいか)	観光客数の増加を図る。	
手段 (どうやって)	厚木市道標マップの情報の更新や適切な運用を行う。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	0	330	550	330	
	事業費計 (A)				千円	0	330	550	330
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人		0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間 (年)	時間		20	20	20	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
			人件費計 (B)				千円	0	888
(A) + (B)				千円	0	1,218	1,438	1,218	
対象数の推移	方向	↑	入込観光客数		人	2,096,170	1,933,781		
活動指標 (経常・その他)	方向	↑	入込観光客数	目標	人	1,998,000	2,000,000	2,002,000	2,004,000
				実績		2,096,170	1,933,781		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	厚木市道標マップの内容を検討し、情報の追加や更新をすることが求められている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	特になし
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (厚木市観光協会ホームページ)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	横浜市が観光・回遊を促進するデジタルマップを作成している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？(エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 96.7 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標については、事業の対象を観光客としていることから観光客数と設定している。目標値については、令和4・5年度実績値及び令和6年度見込値から基準目標値(R6:2,000,000人)を設定し、毎年0.1%の増加を見込んでいる。
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	成果 厚木市道標マップの閲覧者に厚木市の情報を発信することができた。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	厚木市道標マップの更新管理業務については、障害等に迅速及び正確に対応するため、システムに精通している構築業者と随意契約を行っており、入札に変更する余地はない。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	システムの更新管理作業については事業者へ委託しており、現状以上の業務の効率化は図ることができないと考える。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	厚木市道標マップは道標や市内の見どころ等を掲載したシステムであり、ホームページ上で公開されている不特定多数を対象としているため、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページのほか、厚木市観光協会ホームページにも掲載しており、周知ができていると考える。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分（複数選択可）		
	必要性	妥当	100	継続		効率性	妥当	100	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し
										☐ 委託・指定管理	☐ その他
有効性	妥当	%		公平性	妥当	%					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
厚木市道標マップに追加するレイヤーやスポットについて、どのようなものが適切か検討する必要がある。	学生や厚木市観光振興推進委員等、若者や観光に関して知見を持つ方等の意見を取り入れる。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続 厚木市道標マップに必要なスポットを精査し、利用者が見やすく使用しやすいマップにしていけること。また、システムの適切な維持管理、運用を行うこと。